

「東京都がん対策推進計画（第三次改定）」骨子案（治療と仕事の両立）

治療と仕事の両立支援

次期計画の方向性

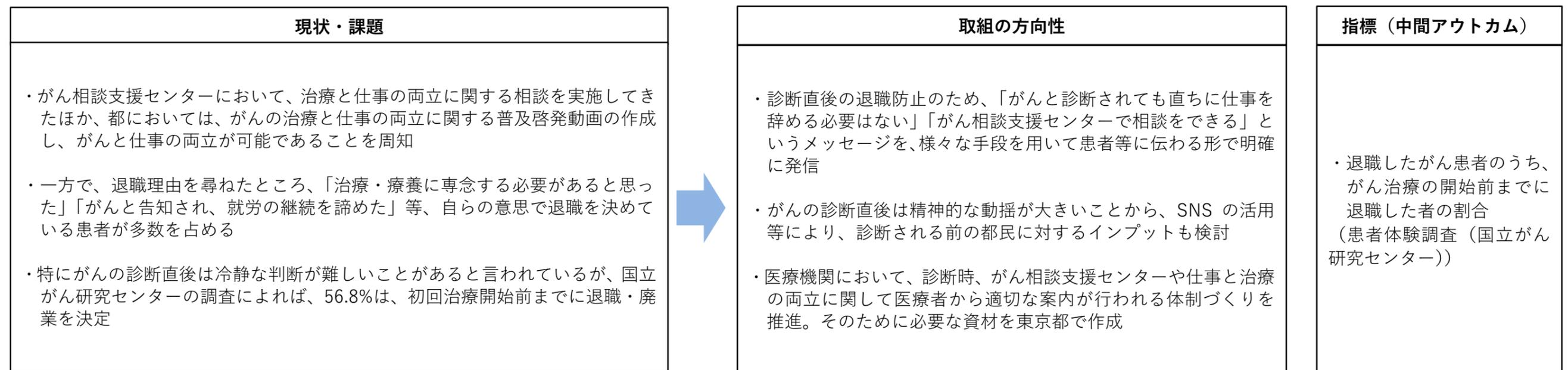
○行政、職場、医療機関及び関係団体が連携し、がん患者やその家族による治療と仕事の両立を支援することで、社会で自分らしい生活を送れるようにすることを目指す

《前提》

- ・都民の推計がん患者数のうち、約34%が25歳から64歳の働く世代である。
がん医療の進歩等を背景に、がん患者・経験者が長期生存し、がんになっても治療しながら働くことが可能となってきた。
患者や家族にとって、働くことは家計や治療費のためであると同時に生きがいでもあるため、がん患者やその家族の就労継続や新規就職・再就職のための支援は、がんになっても自分らしく安心して暮らせる社会の実現に重要。
- ・この点、東京都による調査によれば、がん診断後に離職した患者(*)の割合は平成28年度から減少している(24.7%→18.9%)。
- ・定年の延長等を背景に、労働者に占めるがん患者の割合は増えることが予想されることから、今後も引き続き、治療と仕事の両立に必要な支援を、抜け漏れなく総合的に推進する。

(1) 患者・家族に対する支援

① 診断直後の退職防止



② 就職活動に向けた支援

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・がん経験者は、就職において不利になるとの懸念から、病気のことを面接でいつ、どこまで伝えるべきか等、一般の就職活動とは異なる不安や苦悩を抱えている。 ・がん経験者が円滑に就職活動を行うためには、業種や業務内容を検討する上で、あるいは病気のことを志望先に伝える上で、病気や治療による体調への影響を患者自身が正しく理解する必要あり。



取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・がん経験者が、就職活動を行うにあたっての必要な知識等を身に付け、不安なく就職活動に臨むことができるにするため、及び、がん経験者が自身の体調及び治療状況を正しく理解し、企業に適切に伝えることができるようにするため、がん経験者の就職活動を支援する既存の資材等を効果的に周知

指標（中間アウトカム）
—

③ 職場との意思疎通の支援

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・職場における両立支援は、患者からの申し出を端緒に開始。職場において、それぞれの患者の状況や職場内制度に応じた最適な配慮・支援を講じるためにも、職場と患者との適切な意思疎通が必要。 ・しかし、職場側にどのように配慮を求められているか分からず、職場が対応に苦慮しているケースもあるとの指摘がある。



取組方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・患者等が職場に対して、支援の申し出を含めた適切なコミュニケーションを図り、それぞれの状況や職場内制度に応じた最適な配慮を受けることができるよう、患者等と職場のコミュニケーションを促進・支援するための資材を作成

指標（中間アウトカム）
<ul style="list-style-type: none"> ・がんに罹患したことを職場に伝えている人の割合（患者家族調査）

④ 様々な就労形態におけるがん患者の支援

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・がん相談支援センターにおいて、社会保険労務士と連携し、がんの罹患による経済的な課題の相談や、利用可能な制度の案内等を実施。 ・東京都がんポータルサイトにおいて、社会保障制度などの公的な支援制度についての案内を実施。 ・非正規雇用においては、必ずしも、正規雇用と同様の柔軟な勤務制度が適用されていない状況。 ・フリーランスについては、がん罹患による経済的な課題が特に大きいという指摘がある。



取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用やフリーランスが直面する経済的課題の軽減のため、がん相談支援センターにおける経済的な課題の相談等を継続するとともに、引き続き、利用可能な社会保障制度等の周知に取り組む

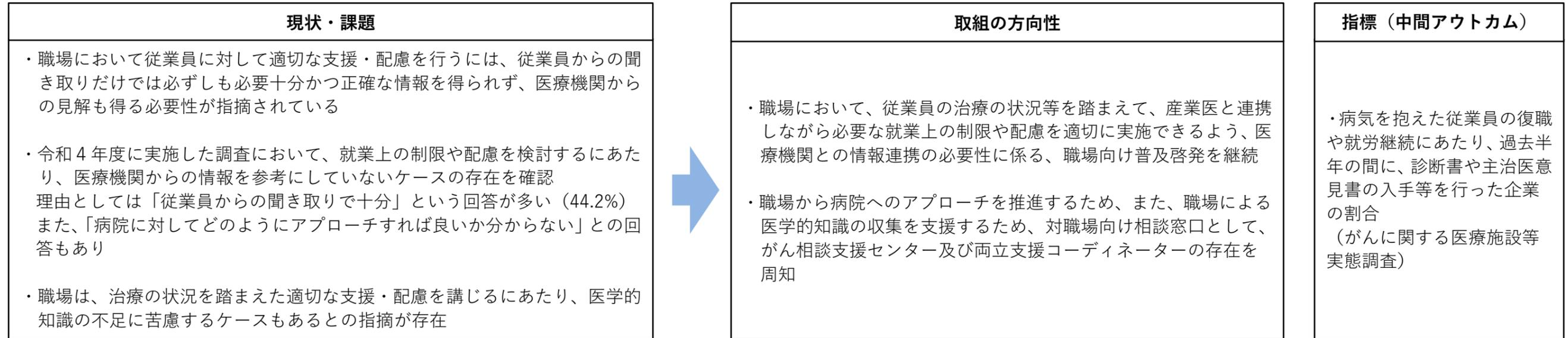
指標（中間アウトカム）
<ul style="list-style-type: none"> ・がん罹患後の収入の状況（がんに関する医療施設等実態調査 / ※H30年度）

(2) 職場における支援の推進

① 企業における体制整備

現状・課題	取組の方向性	指標 (中間アウトカム)
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都では、職場における柔軟な働き方に関する制度導入や風土づくりのため、「がんになった従業員の治療と仕事の両立支援サポートブック」の作成や企業向けセミナーの開催等、様々な普及啓発を実施 ・また、難病・がん患者就労支援奨励金をはじめ、がん患者の治療と仕事の両立に取り組む企業や、働きやすい職場づくりに取り組む企業等に対する支援を実施 ・新型コロナウイルス感染症による影響で、柔軟な働き方のための制度導入は加速したが、風土づくりも含め、仕事と治療の両立のための体制整備が進んでいない職場も存在 <ul style="list-style-type: none"> 《病気の治療と仕事の両立に関する取組の実施状況》 実施している 62.0% 実施していない 36.0% 《治療と仕事の両立において困難だったこと》 柔軟な勤務の制度がない 20.2% 有給休暇の不足 18.8% 休暇・休業を取りづらい、柔軟な勤務制度を利用しづらい 17.0% ・働きやすい職場づくりのため、従業員全体ががんに関する正しい理解を持つことができるよう、都民に向けた普及啓発動画や企業内研修用教材を作成 ・「がんになっても治療しながら働くことが可能である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合は増加 ・一方、これまでどおり仕事を続けたいがん経験者の意向と、上司も含めた周囲の考えの間に乖離があるとの指摘あり ・治療実績の向上によりがんに対するイメージは変わってきているものの、病気や治療による仕事への影響やがん患者の思いを職場の関係者が知る機会は少なく、適切な接し方を知らない可能性あり ・職場側は患者の治療等のフェーズに応じて柔軟な対応が必要とされる点についても理解の浸透が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場における両立支援の必要性と取り組むべき事項の理解促進を図り、各職場における柔軟な働き方の制度の導入・活用促進や、風土づくり、産業医との連携が促進されるよう、企業向け普及啓発を引き続き実施するとともに、啓発内容の充実や、より幅広い企業に対して啓発を浸透させるための工夫を検討 ・治療と仕事の両立をしやすい職場環境づくりに取り組む企業の支援を継続するとともに、支援制度を周知 ・各職場において、がん及び治療と仕事の両立について正しい理解が従業員全体に浸透するよう、作成した企業向け研修用教材の活用を推進 ・現にがん患者を抱える職場において、上司や同僚等の職場の関係者が必要な情報を得ることができるよう、周囲の関係者向けを支援するための資材も作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・病気の治療と仕事の両立に関する取組の実施状況 「実施している」 (がんに関する医療施設等実態調査) ・がんになっても治療しながら働くことが可能である 「そう思う」「多少思う」 (都民意識調査)

② 治療の状況を踏まえた適切な支援・配慮の実施（職場と医療機関の情報連携の推進）



(3) 医療機関における支援の推進

① 就労に係る意向を考慮した治療計画の策定

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院によっては、就労支援に関する院内医療従事者向けの研修を実施している施設も存在する。 ・しかし、令和4年度に実施した調査では、治療計画の策定にあたり、就労の継続に係る患者の意向が考慮されていないケースが存在 ◀医療機関による就労に関する意向の確認の有無▶ いいえ（なかった） 59.3% ◀がん患者に対する、就労に関する意向の確認状況▶ 各担当医師に委ねている 73.5% ・院内において、仕事と治療の両立の意義が必ずしも十分に認識されていない可能性がある。 ◀就労支援を進めるために必要なもの▶ 就労支援に取り組むという方針の明確化 63.5% ◀両立支援コーディネーターの活動にあたっての困りごと▶ 医療者が就労支援に積極的ではない 27.9%



取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と治療の両立支援の必要性及び意義について、医療機関側において理解浸透を図り、就労継続に係る患者の意向の考慮を推進するため、医療従事者側の認識や、現場での意向確認状況の実態を把握しながら、医療従事者の意識向上を図るために必要な方策について東京都がん診療連携協議会と連携して検討を実施

指標（中間アウトカム）
<ul style="list-style-type: none"> ・治療計画の策定にあたり、就労の継続に係る意向の確認を受けた患者の割合（患者家族調査）

② 就職活動に必要な支援

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・がん相談支援センターにおいて、ハローワークに配置されている「就職支援ナビゲーター」や社会保険労務士と連携し、就職活動を支援している ・がん患者・経験者が新規就労する際には、自身の体調や治療による仕事への影響等について正しく理解し、必要に応じて志望先に適切に説明・相談をする必要がある。 ・それにあたっては、医療機関から患者に対する適切な情報提供を推進する必要がある。



取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・患者が自身の体調や副作用を含む治療の見通し、それらによる仕事への影響等について正しく理解できるよう、医療機関から患者に対する適切な情報提供の推進のため、医療従事者の意識向上を図るために必要な方策を東京都がん診療連携協議会と連携して検討

指標（中間アウトカム）
<p>自身の病状や見通し、治療スケジュール等について、十分に理解できていると思うと回答した患者（主に30歳代以上）の割合 （がん患者の治療と仕事の両立に係る調査 / ※令和2年度）</p>

③ がん相談支援センターにおける就労支援の推進

現状・課題	取組の方向性	指標（中間アウトカム）
<ul style="list-style-type: none"> ・都内のがん診療連携拠点病院のうち8割以上の施設のがん相談支援センターにおいて、ハローワークに配置されている「就職支援ナビゲーター」や社会保険労務士と連携した相談支援を実施 ・東京都では、がん相談支援センターの業務内容に関する普及啓発のため都民向けの動画を作成する等、がん相談支援センターにおいて就労に関する相談をできることを周知 ・しかしながら、令和4年度に実施した調査においては、相談支援センターに患者が繋がっていない状況が示唆されている <ul style="list-style-type: none"> 《がん相談支援センターの利用状況・認知度》 知っているが利用したことはない 59.8% 知らない 16.8% 《就労に関する相談の件数（1週間あたり）》 ほとんどない 42.3% 0件～1件 42.3% ・主治医と会社の連携の中核となり、患者に寄り添いながら継続的に相談支援を行いつつ、個々の患者ごとの治療・仕事の両立に向けたプランの作成支援などを担う両立支援コーディネーターを育成している。多くのがん診療連携拠点病院において、両立支援コーディネーターを配置しているが、令和4年度に実施した調査においては、両立支援コーディネーターの活動にあたっての困りごととして「求められている役割が明確ではない」「主治医、患者、企業のやり取りにどのように介入・連携すべきか分からない」という回答がそれぞれ3割以上にのぼる等、両立支援コーディネーターが必ずしも十分に活動することができていない状況が窺われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援を必要とする患者を適切に支援リソースに繋げるため、各がん診療連携拠点病院のがん相談支援センターにおいて、ハローワークや社会保険労務士と連携した就労相談を継続 ・各がん診療連携拠点病院及び東京都において、患者をがん相談支援センターに繋げるための取組を強化 ・对企业向け相談窓口として両立支援コーディネーターの存在を周知し、両立支援コーディネーターの活動機会の充実を図るとともに、両立支援コーディネーター同士での事例検討会の開催を通し支援の質の均てん化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん相談支援センターにおける就労に関する相談件数（現況報告書）

